

## 入札公告等の概要(参考)

本資料は、本工事の入札公告に示した条件の概要や工事内容をお知らせするための参考資料で、契約図書の一部ではありません。

本工事の詳細な内容に関しては、公告文及び入札説明書等をご覧ください。

<b>工事名</b>	八王子区検察庁仮庁舎（H30）新営工事	
<b>工事種別</b>	プレハブ建築工事	
<b>工事場所(都県)</b>	東京都	
<b>工事場所(市区町村)</b>	八王子市明神町4-21-2	
<b>工事概要</b>	敷地面積約905m <sup>2</sup> <b>【庁舎】</b> 構造：鉄骨造地上2階 建築面積：約240m <sup>2</sup> 延べ面積：約490m <sup>2</sup> 用途：仮設庁舎 工事内容：1. 建物新築1棟 2. 設備      1) 電気設備      新設一式 2) 機械設備      新設一式 3. 工作物    1) 門扉            新設1箇所 2) 囲障フェンス   新設一式 3) 屋外掲示板     新設1箇所 4) 庁舎板         新設1箇所 4. 外構      1) 舗装（縁石とも） アスファルト舗装 新設一式 2) 屋外排水設備   新設一式 5. 取りこわし 1) 既存囲障      とりこわし一式 2) 既存樹木        とりこわし一式 6. その他1) 歩道の切下げ	
<b>担当事務所</b>	甲武宮繕事務所	
<b>公告日/期限日/開札日</b>	H30. 7. 26 / H30. 8. 6 / H30. 8. 31	
<b>工 期</b>	契約締結の翌日からH31. 3. 29まで	
<b>入札契約方式/落札方式</b>	一般競争入札（標準型）/総合評価落札方式（施工能力評価型II型）	
<b>競争参加資格要件の概要</b>	<b>等級(ランク)</b>	—
	<b>本店・支店・営業所の所在地</b>	関東地方整備局管内に建設業法に基づく本店、支店又は営業所を有すること。
	<b>企業の施工実績等</b>	平成15年4月1日以降の期間に、関東地方整備局管内で元請けとして完成・引渡し完了した下記（ア）の要件を満たす建築一式工事（躯体、外装、内装を含む新築又は増築）の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。））。ただし、軽微なもの（請負代金額が500万円未満の工事）は除く。  （ア） 1. 構造 鉄骨造（主たる構造を軽量鉄骨とした建物を含む。）又は鉄骨

		<p>鉄筋コンクリート造（コンクリート充填鋼管構造含む。）（建築基準法第85条に定める仮設建築物を含む。）</p> <p>ただし、申請できる同種工事の施工実績は1件のみとする。</p> <p>なお、当該実績が地方整備局所掌の工事（旧地方建設局所掌の工事を含み、港湾空港関係を除く。）又は工事成績相互利用対象工事に係るものにあつては、評定点合計（工事成績評定通知書の記4. 成績評定①の評定点（評定点が修正された場合にあつては、修正評定点）をいう。）が65点未満のものを除く。ただし、請負代金額が500万円未満の工事は除く。</p> <p>経常建設共同企業体にあつては、構成員のそれぞれが上記の施工実績を有すること。また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。</p>
	<p><b>配置予定技術者の資格、工事経験等</b></p>	<p>次に掲げる基準を満たす主任（監理）技術者を本発注工事に専任で配置できること。なお、専任を要しない期間は平成30年12月5日（水）までを予定する。複数の技術者を申請する場合は、申請する全ての者について次に掲げる基準を満たしていること。</p> <p>1）主任技術者は、1級建築施工管理技士又は2級建築施工管理技士、若しくはこれらと同等以上の資格を有する者であること。</p> <p>監理技術者にあつては、1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。詳細は入札説明書による。</p> <p>2）1人の者が、過去に元請けとして完成・引渡しを完了した下記（ア）の要件を満たす建築一式工事（躯体、外装、内装を含む新築又は増築）の経験を有する者であること。（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る（ただし、異工種建設工事共同企業体については適用しない。）。）。ただし、軽微なもの（請負代金額が500万円未満の工事）は除く。</p> <p>（ア）</p> <p>1. 構造 鉄骨造（主たる構造を軽量鉄骨とした建物を含む。）又は鉄骨鉄筋コンクリート造（コンクリート充填鋼管構造含む。）（建築基準法第85条に定める仮設建築物を含む。）</p> <p>また、申請できる同種工事の工事経験は1件のみとする。</p> <p>なお、当該工事経験が平成8年4月1日以降に完成・引渡しを完了した地方整備局所掌の工事（旧地方建設局所掌の工事を含み、港湾空港関係を除く。）又は工事成績相互利用対象工事に係るものにあつては、評定点合計（工事成績評定通知書の記4. 成績評定①の評定点（評定点が修正された場合にあつては、修正評定点）をいう。）が65点未満のものを除く。ただし、請負代金額が500万円未満の工事は除く。</p> <p>経常建設共同企業体にあつては、構成員のうち1社の配置予定の主任（監理）技術者が上記の工事経験を有していればよい。</p> <p>また、異工種建設工事共同企業体としての経験は、協定書による分担工事の経験のみ同種工事の工事経験として認める。</p> <p>3）監理技術者にあつては、監理技術者資格者証を有し、監理技術者講習を修了している者であること。</p> <p>4）配置予定の主任（監理）技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要で</p>

		あるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。詳細は入札説明書による。
--	--	---